

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月14日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** 丸善CHIホールディングス株式会社

**【英訳名】** Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小城 武彦

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷左内町31番地2

**【電話番号】** 03 - 5225 - 8787

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・財務部長 森 孝司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷左内町31番地2

**【電話番号】** 03 - 5225 - 8787

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・財務部長 森 孝司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第3期 第1四半期 連結累計期間		第2期	
	自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日
売上高 (百万円)		48,368		50,222		176,013
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		1,201		1,531		118
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)		439		1,438		3,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		430		1,552		3,062
純資産額 (百万円)		34,318		32,490		30,825
総資産額 (百万円)		134,041		133,252		125,555
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)		4.74		15.54		33.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		25.0		23.7		23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社図書館流通センターは、平成24年4月12日付で、株式会社トゥ・ディファクトとネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を譲渡する契約を締結いたしました。

#### (1) 事業譲渡の目的

事業の譲渡先となる株式会社トゥ・ディファクトは、現在、電子書籍販売サイト「honto」を運営しており、当社も出資しております。

当社グループとしては、ネット通販型書籍販売事業について、単独で継続するのではなく、株式会社トゥ・ディファクトに事業を譲渡し連携していく事が、電子と紙、ネット書店とリアル書店を繋いだハイブリッド化を速やかに進めることができ、結果的に当社グループにおける書籍販売収益モデルの改革にもなると判断し、事業譲渡を行うことといたしました。

#### (2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トゥ・ディファクト

#### (3) 譲渡する事業の内容

ネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」

#### (4) 譲渡の時期

平成24年5月1日

#### (5) 譲渡価額

482百万円

なお、事業の譲渡は平成24年5月1日付で実施しておりますが、資産・負債金額の評価が確定していないため、譲渡価額は変動する可能性があります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年4月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復しつつあるものの、企業を取り巻く経営環境は、円高の長期化、電力の安定供給への懸念など、景気動向は不透明な状況で推移しております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは店舗事業において、経営一本化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、さらに採算性の向上を目指し、平成24年1月29日付で、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は502億22百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は15億45百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は15億31百万円（前年同期比27.4%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は14億38百万円（前年同期は4億39百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [ 文教市場販売事業 ]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了による減収要因もありましたが、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売及び株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービスは概ね計画通りに推移いたしました。また、丸善株式会社においては、昨年の東日本大震災の影響で減少しておりました設備工事案件の回復による増収及び前年実施の希望退職による人件費の減少により、対前連結累計期間比較では増収・増益となりました。以上の結果、当事業の売上高は219億79百万円（前年同期比4.0%増）になり、営業利益は17億79百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### [ 店舗・ネット販売事業 ]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、書籍や音楽・映画ソフトのネット販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、期初92店舗でスタートし、2月に「溜池山王店」「柏高島屋店」「名古屋ラシック店」「盛岡川徳店」、3月に「新宿店」「難波店」の6店舗を閉店し、一方3月新潟において従来の書籍販売「ジュンク堂書店」に併設する形で、文具店「MARUZEN」を新たに新店舗いたしました。その結果、4月末で87店舗となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は211億21百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億40百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### [ 図書館サポート事業 ]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初690館から24館増加し、4月末では714館となりましたが、新規図書館の立上げ費用の増加などから、増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の事業の売上高は37億12百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は2億2百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### [ 出版事業 ]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『いかにして問題をとくか～実践活用編』『ゼロから見直すエネルギー～節電、創エネからスマートグリッドまで』『京大人気講義シリーズ 新・霊長類学のすすめ』『データが語るおいしい野菜の健康力』『薬剤師のトリアージ実践ガイド』、児童書として『怪談えほんシリーズ』『なんでも魔女商会シリーズ』など、合計新刊84点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は11億96百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は69百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

#### [ その他 ]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングや図書館用図書の入出荷業務等を行っております。また、当期よりApple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を主として行う、株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業における保育所の新設案件などの新規顧客を獲得したこと、グローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により売上高は増加しましたが、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了により入出荷業務が減収となったこと、また、前期計上しましたデータベース作成による収益が当期は発生しないことにより、当事業の売上高は22億10百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益は54百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ76億97百万円増加し、1,332億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加であります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ60億32百万円増加し、1,007億61百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ16億65百万円増加し、324億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

出版流通市場は、書籍雑誌販売額が7年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような環境下において、当社では持続的で安定的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社では、当社の有する日本最大規模の書店ネットワークと、親会社である大日本印刷株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社が合併で設立した株式会社トゥ・ディファクトの運営する電子書籍販売サイト「honto」を連携することで、紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型総合書店サービスを平成24年5月中旬にスタートさせ、引き続いて当社グループ書店とのポイント連携などを開始するべく準備を進めております。

この取り組みにより、「honto」における会員情報と、当社グループ書店での購買情報とが結びつけられ、電子書籍を含めた統合的な販売情報分析が可能になってまいります。当社グループ書店では、これを顧客向け販促などに活用することで売上向上を図ることはもとより、仕入や流通面での改善にも活かすことで、売り逃し防止や返品率の圧縮など、書店収益構造の改革に向けた取り組みを進めてまいります。加えて、店舗事業においては営業効率の向上に向けたスクラップ&ビルドを進め、商圏内での高い市場占有率が見込める地域を中心に、他社との業務提携などの手法も含めた出店を進めると同時に、非効率な店舗についての退店も進めてまいります。

また電子化への取り組みについては、個人消費者向け事業のみならず、丸善株式会社においては大学を中心とした機関向け電子書籍販売に取り組み、株式会社図書館流通センターでは、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システムの提供に注力しております。さらには、株式会社雄松堂書店では、これまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進め、丸善出版株式会社では全ての新刊書籍の制作段階で電子化への対応を準備するなどの取り組みを行っております。

このように当社では、ハイブリッド型総合書店サービスの構築に代表されるように、単にこれまでの事業を電子へ置き換えるのではなく、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤やコンテンツ、ブランドなどの資産を、電子化によりさらに活性化させることで事業効率を一層高めるべく、戦略を推進してまいります。

一方、このような競争環境の下ではITの重要性が、競争力としても、また開発の管理・ガバナンス面でも一層増してまいります。当社では親会社である大日本印刷株式会社のグループリソースの活用によりITに関する開発力と、その管理・ガバナンスの両面で体制強化を進め、グループとしてその一層の強化を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月30日		92,554		3,000		11,464

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,496,400	924,964	
単元未満株式	普通株式 56,685		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,964	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が3株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,874	18,752
受取手形及び売掛金	20,240	20,404
商品及び製品	42,522	44,825
仕掛品	1,057	649
原材料及び貯蔵品	285	645
前渡金	6,356	7,149
その他	2,422	3,289
貸倒引当金	258	247
流動資産合計	87,501	95,469
固定資産		
有形固定資産	20,036	19,885
無形固定資産	4,821	4,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,486
敷金及び保証金	8,138	8,005
その他	2,010	2,036
貸倒引当金	434	457
投資その他の資産合計	13,184	13,070
固定資産合計	38,042	37,772
繰延資産	11	10
資産合計	125,555	133,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	31,900
短期借入金	29,344	26,047
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,730
前受金	5,228	5,959
未払法人税等	532	239
賞与引当金	130	332
返品調整引当金	367	354
ポイント引当金	282	278
その他	6,262	6,418
流動負債合計	66,980	74,260
固定負債		
社債	1,040	1,020
長期借入金	6,702	6,181
長期未払金	12,878	11,874
退職給付引当金	3,944	3,970
その他	3,183	3,455
固定負債合計	27,749	26,501
負債合計	94,729	100,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,052	15,471
自己株式	0	0
株主資本合計	31,269	32,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,091
その他の包括利益累計額合計	1,230	1,091
少数株主持分	786	893
純資産合計	30,825	32,490
負債純資産合計	125,555	133,252

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	48,368	50,222
売上原価	36,410	38,242
売上総利益	11,957	11,979
販売費及び一般管理費	10,591	10,433
営業利益	1,366	1,545
営業外収益		
持分法による投資利益	30	24
不動産賃貸料	140	138
デリバティブ評価益	14	87
その他	35	38
営業外収益合計	219	287
営業外費用		
支払利息	108	98
為替差損	11	103
不動産賃貸費用	149	70
その他	114	29
営業外費用合計	384	301
経常利益	1,201	1,531
特別利益		
固定資産売却益	5	84
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	10	84
特別損失		
固定資産除却損	3	17
投資有価証券評価損	1,294	-
店舗閉鎖損失	3	3
災害による損失	40	-
その他	1	0
特別損失合計	1,343	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	131	1,594
法人税、住民税及び事業税	197	200
法人税等調整額	66	19
法人税等合計	264	181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	395	1,413
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	24
四半期純利益又は四半期純損失( )	439	1,438

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	395	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	137
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	826	139
四半期包括利益	430	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	1,577
少数株主に係る四半期包括利益	42	24

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形		5百万円
支払手形		697 "

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
差入保証金の流動化による譲渡高	807百万円	403百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
減価償却費	607百万円	646百万円
のれんの償却金額	2 "	4 "

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,136	21,456	3,289	1,127	47,009	1,358	48,368		48,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	80		240	426	481	908	908	
計	21,242	21,536	3,289	1,368	47,435	1,840	49,276	908	48,368
セグメント利益	1,547	153	217	108	2,026	251	2,278	911	1,366

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去11百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用923百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,979	21,121	3,712	1,196	48,011	2,210	50,222		50,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	95		227	397	414	811	811	
計	22,053	21,217	3,712	1,424	48,408	2,624	51,033	811	50,222
セグメント利益	1,779	140	202	69	2,192	54	2,246	701	1,545

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去97百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用798百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間よりグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて144百万円増加いたしました。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	4円74銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	439	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	439	1,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,553	92,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

連結子会社である株式会社図書館流通センターによる、ネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ビーケーワン」の事業譲渡について

## (1) 事業譲渡の目的

事業の譲渡先となる株式会社トゥ・ディファクトは、現在、電子書籍販売サイト「honto」を運営しており、当社も出資しております。

当社グループとしては、ネット通販型書籍販売事業について、単独で継続するのではなく、株式会社トゥ・ディファクトに事業を譲渡し連携していく事が、電子と紙、ネット書店とリアル書店を繋いだハイブリッド化を速やかに進めることができ、結果的に当社グループにおける書籍販売収益モデルの改革にもなると判断し、事業譲渡を行うことといたしました。

## (2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トゥ・ディファクト

## (3) 譲渡する事業の内容

ネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ビーケーワン」

## (4) 譲渡の時期

平成24年5月1日

## (5) 譲渡価額

482百万円

なお、事業の譲渡は平成24年5月1日付で実施しておりますが、資産・負債金額の評価が確定していないため、譲渡価額は変動する可能性があります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

丸善C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社図書館流通センターは、平成24年5月1日に、ネット通販型書籍販売業「オンライン書店ピーケーワン」を株式会社トゥ・ディファクトに事業譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。